

令和3年7月29日公表

財政局財政部財政課

(044) 200-2179 内線 24201

令和2年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について



表紙写真 左上：市立病院における医療の提供

市立病院は、「神奈川モデル」の高度医療機関及び重点医療機関として、防護服、手袋、呼吸防護具などの装着、コロナ感染患者と一般患者の動線区別など、徹底した院内感染対策を行いながら、新型コロナウイルス感染症の重症患者及び中等症患者を受け入れています。

表紙写真 右上：川崎市複合福祉センター ふくふく

川崎区日進町の川崎市福祉センター跡地に、本市と社会福祉法人による官民複合施設「川崎市複合福祉センター ふくふく」が、令和3年1月に竣工しました。“ふくふく”は、福祉・幸福・福寿などの「福」が持つ優しい響きから、川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンの基本理念を踏まえ、高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現に向けた施設となることをイメージしたものです。

表紙写真 左下：等々力球場

等々力緑地内の等々力球場は、平成28年から改築工事を進めてきましたが、高校野球や社会人野球の大会が円滑に開催できる野球場として、令和2年10月にリニューアルオープンしました。同球場は、本市を代表する野球場に相応しい機能とグレードを有し、フィールドの両翼100m、センター122mは県内最大を誇ります。

表紙写真 右下：健康安全研究所でのPCR検査の実施

健康安全研究所は、市の衛生行政を支える科学的・技術的中核機関として、重要かつ緊急の課題である感染症等に対応するため、地方衛生研究所の機能を強化し、試験検査などの業務を展開しています。新型コロナウイルスに関しては、令和2年度においてPCR検査機器を増設するなど、検体検査数の増加に対応し、市民の健康で安全なくらしを支えています。

社会経済状況が大きく変化する中、市民の生命と暮らしを守る取組を推進 - 決算規模は過去最大 -

1 決算総括

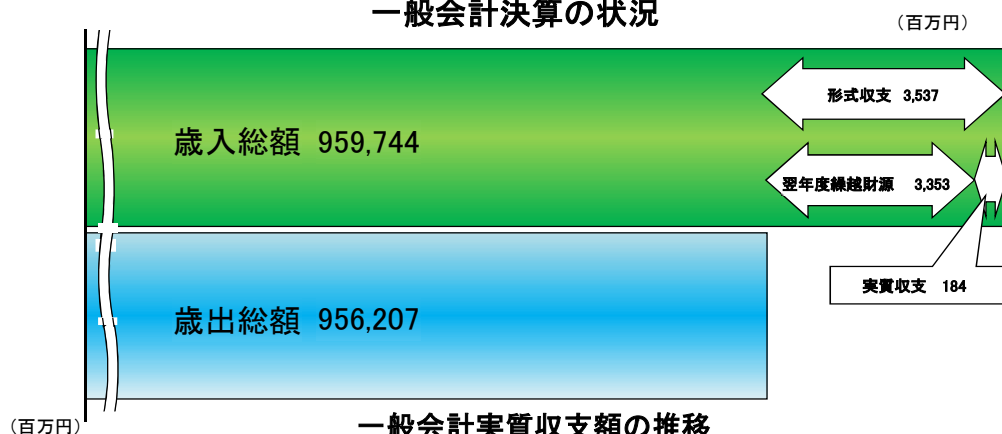
一般会計

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和2年度	959,744	956,207	3,537	3,353	184
令和元年度	739,763	736,705	3,058	2,875	183
増△減	219,981	219,502	479	478	1

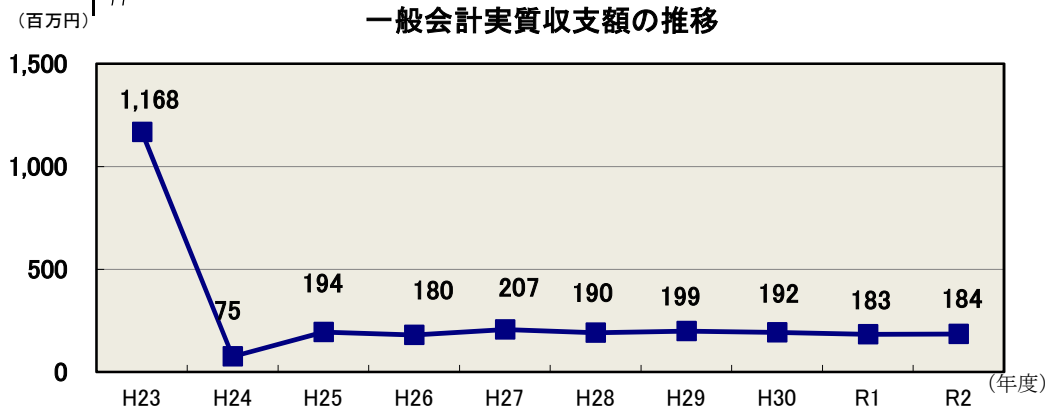
実質収支は1億8,400万円

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入総額が9,597億4,400万円、歳出総額が9,562億700万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は35億3,700万円となり、令和3年度への繰越事業に充当する繰越財源33億5,300万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は1億8,400万円**となりました。

一般会計決算の状況



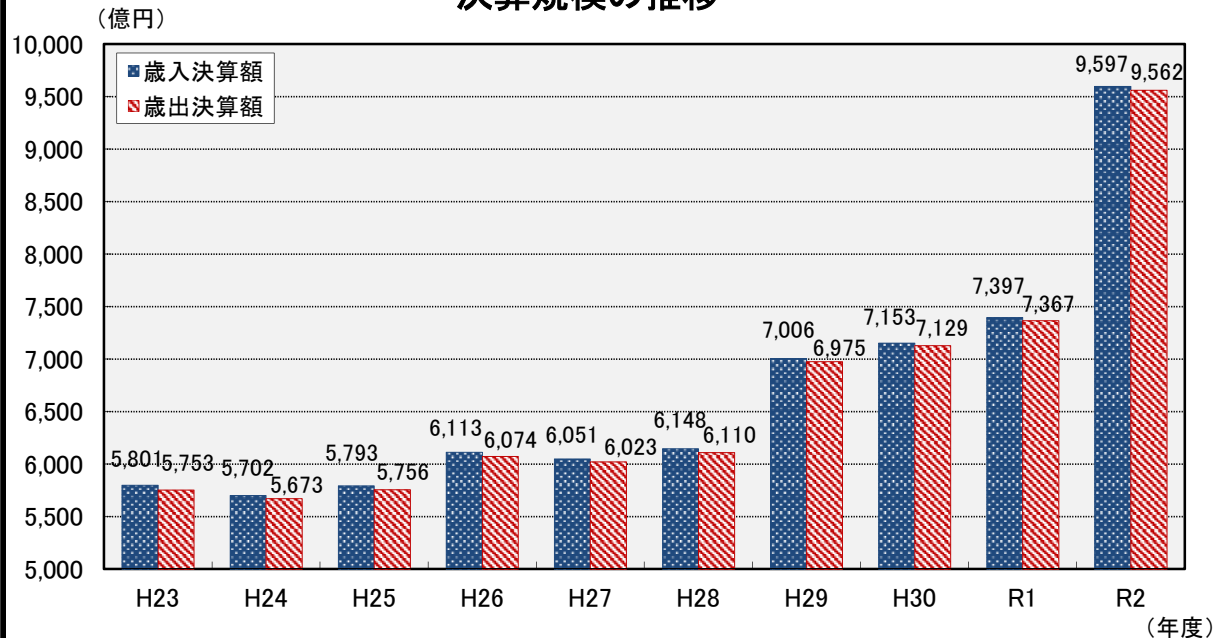
一般会計実質収支額の推移



決算規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が 2,199 億 8,100 万円、歳出が 2,195 億 200 万円の増となりました。

決算規模の推移



※平成 28 年度から平成 29 年度の伸びは県費負担教職員の市費移管に伴うもの

特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a) - (b) = (c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c) - (d)
令和 2 年度	476,191	472,017	4,174	208	3,966
令和元年度	488,741	485,591	3,150	529	2,621
増△減	△ 12,550	△ 13,574	1,024	△ 321	1,345

実質収支は 39 億 6,600 万円

特別会計 13 会計の歳入総額は 4,761 億 9,100 万円、歳出総額は 4,720 億 1,700 万円、歳入歳出差引額は 41 億 7,400 万円となり、令和 3 年度への繰越事業に充当する繰越財源 2 億 800 万円を差し引いた実質収支額は 39 億 6,600 万円となっています。

(19 ページ表 1 参照)

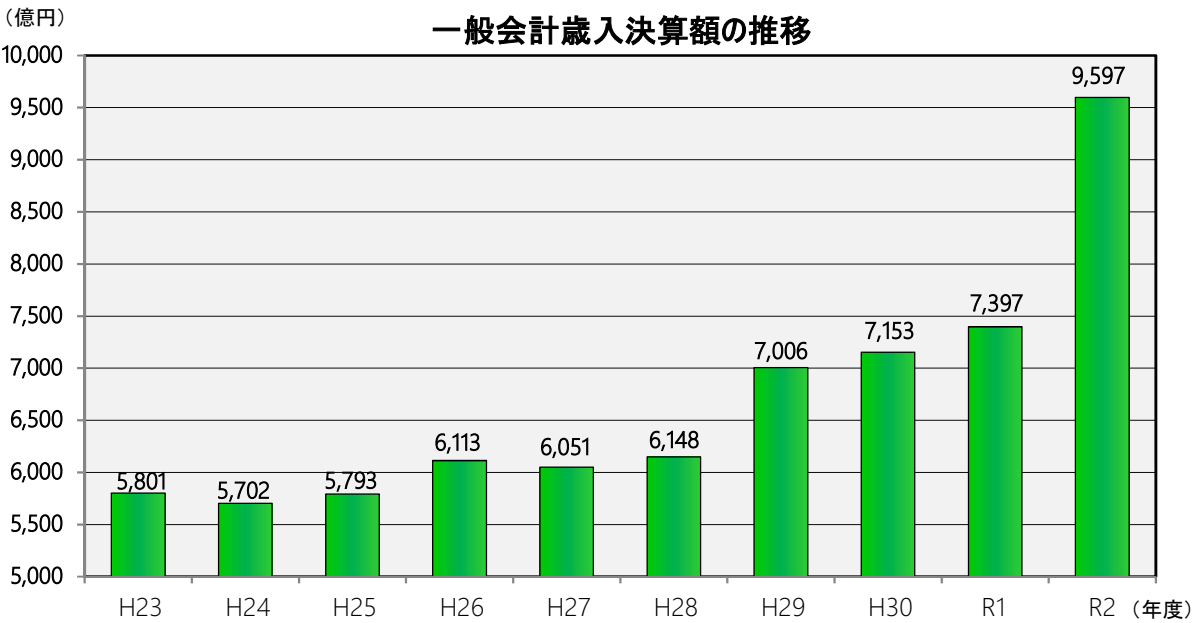
2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

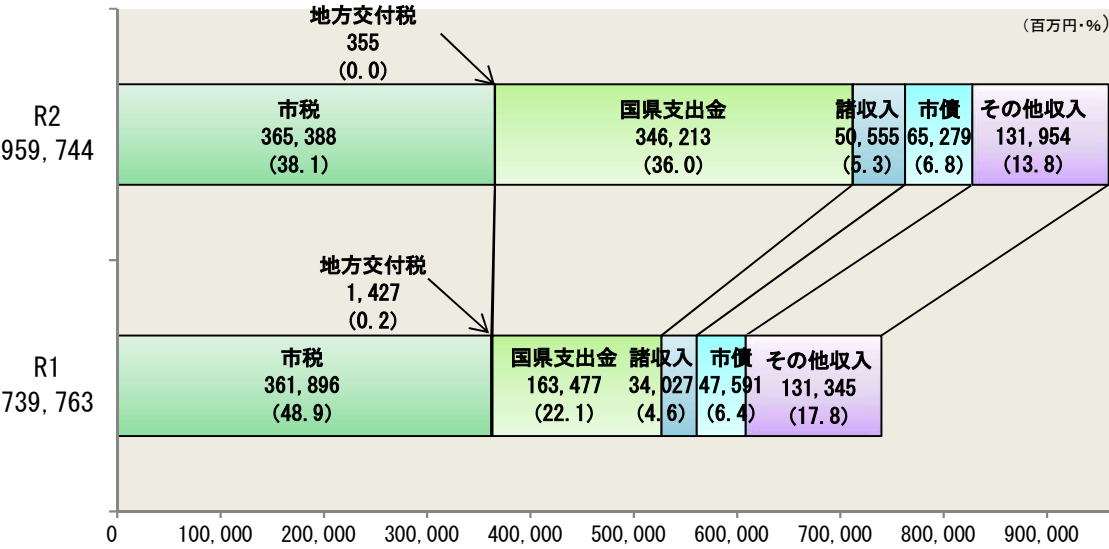
歳入決算額は 9,597 億 4,400 万円

令和 2 年度の一般会計歳入決算額は 9,597 億 4,400 万円で、前年度との比較では、**2,199 億 8,100 万円の増（+29.7%）**となっています。

これは、特別定額給付金給付事業や幼児教育・保育の無償化の平年度化による国県支出金の増、「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備や新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得に係る市債の増などがあったことによるものです。（20 ページ表 2 参照）



主な歳入概要

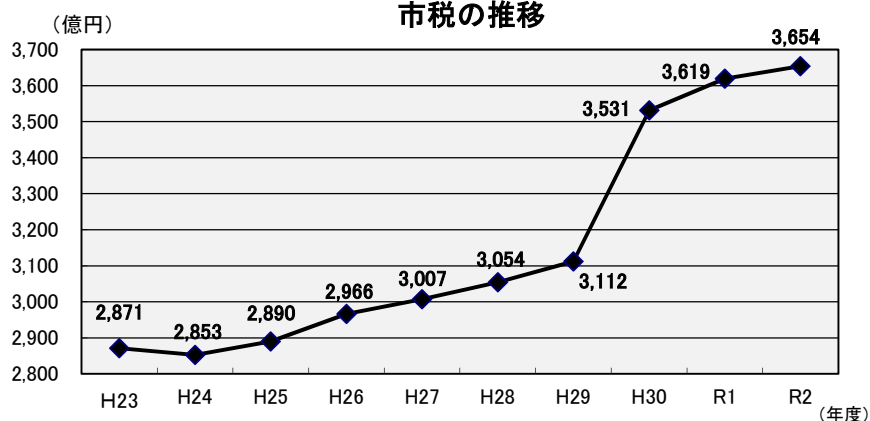


市税は3,653億8,800万円

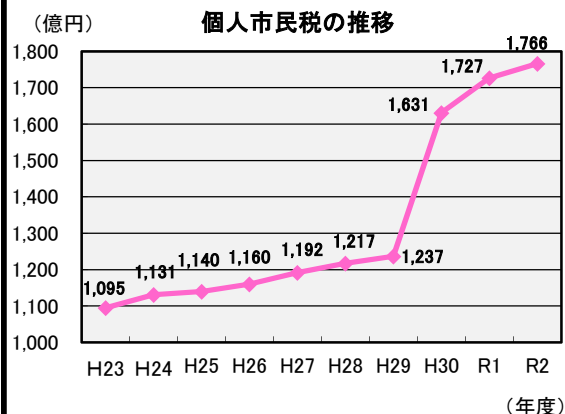
市税の決算額は、3,653億8,800万円で、前年度との比較では**34億9,200万円の増(+1.0%)**となり、8年連続の増収で7年連続の過去最高となりました。これは、**法人市民税**が税率引下げにより**28億3,000万円の減**の一方で、**個人市民税**が納税者数の増により**38億8,400万円の増**、**固定資産税**が家屋の新增築などにより**21億4,600万円の増**となったことなどによるものです。(20ページ表3、21ページ表4・表5参照)

※ 市税において新型コロナウイルス感染症の影響を本格的に受けるのは、令和3年度からになります。

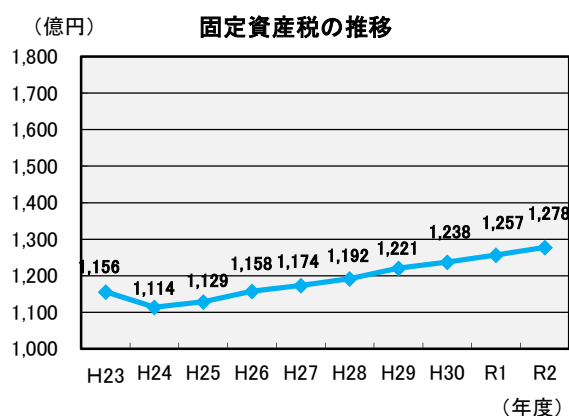
市税の推移



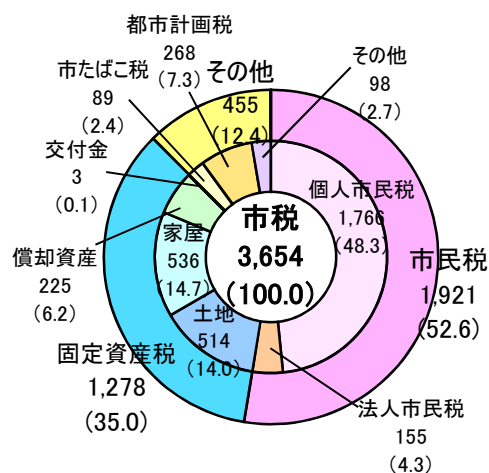
個人市民税の推移



固定資産税の推移



税目別内訳 (億円・%)



主な増減

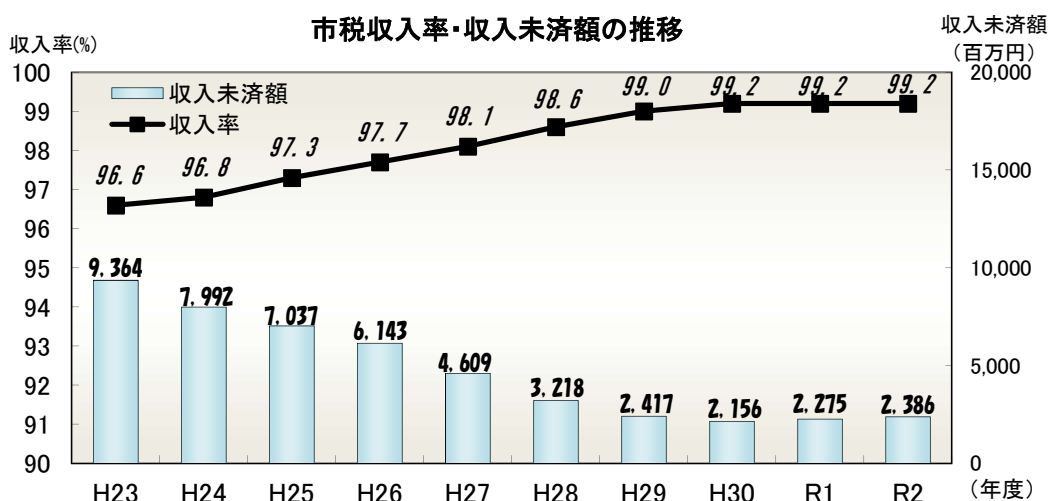
- 市民税…… 10億5,400万円の増
 - ・個人市民税… 納税者数の増加により 38億8,400万円の増
 - ・法人市民税… 税率引下げにより 28億3,000万円の減
- 固定資産税… 21億4,600万円の増
 - ・土地…… 負担調整措置に伴う課税標準額の増により 3億6,700万円の増
 - ・家屋…… 新增築により 18億1,200万円の増
- 都市計画税…… 家屋分の増により 4億9,200万円の増

市税収入率は過去最高を引き続き確保

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、納税が困難な方に対しては徴収猶予の特例を積極的に適用する一方、資力がありながら未納の方には、迅速かつ適切に差押えなどの滞納処分を行いました。

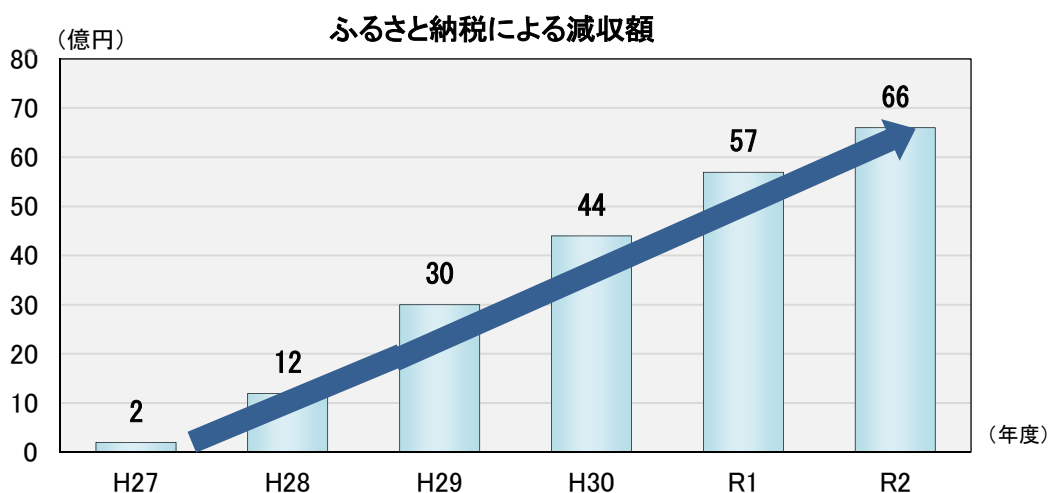
市民の皆様の高い納税意識に支えられ、**収入率は 99.2%**となり、過去最高と並ぶ収入率を引き続き確保しました。また、**収入未済額は 23 億 8,600 万円**となりました。

(27 ページ「市税収入率等の推移」参照)



ふるさと納税制度による減収

ふるさと納税の影響により、市税等の減収額は年々拡大しています。令和2年度には、**66 億円**となり、**過去最大の減収額**となりました。



地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、300 億 7,800 万円で、前年度と比較して**54 億 5,000 万円の増（+22.1%）**となっています。これは、令和元年 10 月からの消費税率引上げの影響によるものです。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。（18 ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照）

地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税のみの 3 億 5,500 万円で、前年度と比較して**10 億 7,200 万円の減（△75.1%）**となっています。（22 ページ表 6 参照）

分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、93 億 7,200 万円で、前年度と比較して、**49 億 4,400 万円の減（△34.5%）**となっています。これは、幼児教育・保育の無償化の平年度化による保育所運営費の保護者負担金が減となったことなどによるものです。

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、3,113 億 4,100 万円で、前年度と比較して、**1,781 億 7,900 万円の増（+133.8%）**となっています。これは、市街地再開発事業に係る国庫補助金が減となった一方で、特別定額給付金給付事業の実施による国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増となったことなどによるものです。

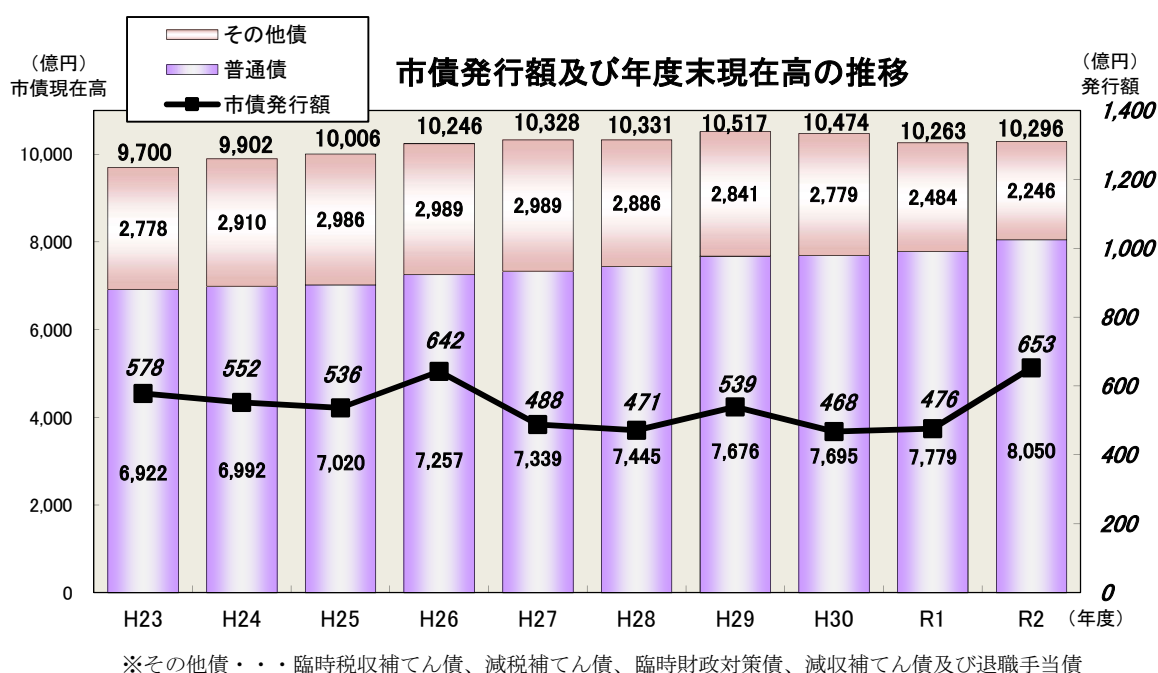
県支出金

県支出金の決算額は、348 億 7,200 万円で、前年度と比較して、**45 億 5,700 万円の増（+15.0%）**となっています。これは、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増、幼児教育・保育の無償化の平年度化による県負担金、神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、及び国勢調査の実施による県委託金が増となったことなどによるものです。

市 債

市債の発行額は、652億7,900万円で、前年度と比較して、**176億8,800万円の増（+37.2%）**となっています。これは、消防艇整備事業に係る市債が減となった一方で、「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備や新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得に係る市債が増となったことなどによるものです。

なお、令和2年度末における一般会計の市債残高は1兆296億2,500万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,088億9,900万円**で、前年度と比較して、**47億9,800万円の増（+0.6%）**となっています。（22ページ表7、23ページ表8参照）



森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和2年度決算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業1億4,700万円に対して、森林環境譲与税の歳入1億2,100万円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

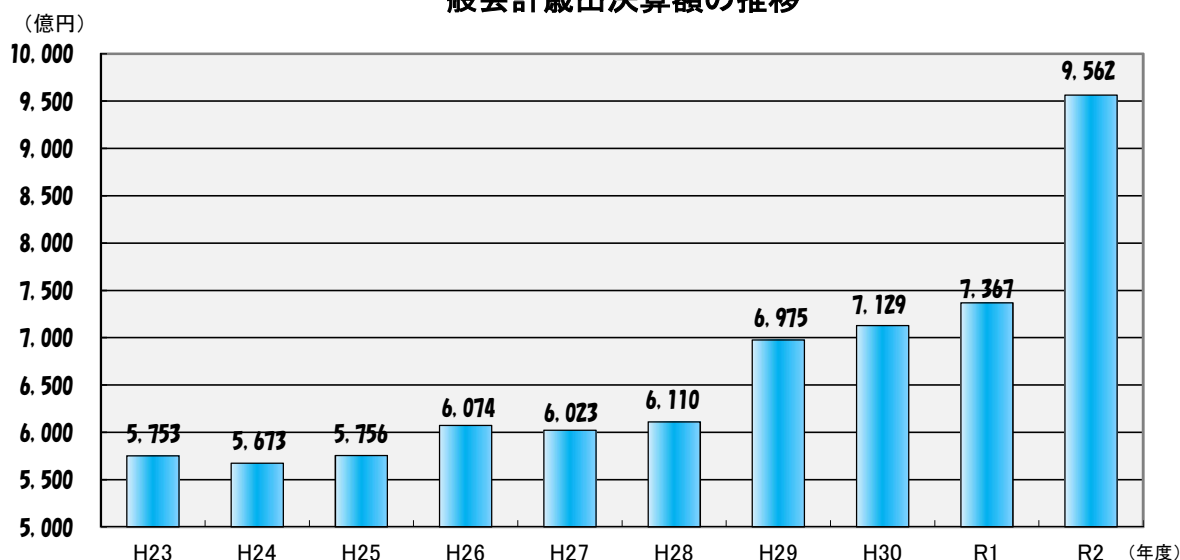
歳出決算の状況

歳出決算額は 9,562 億 700 万円

令和 2 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **2,195 億 200 万円の増 (+29.8%)** の 9,562 億 700 万円となりました。

これは、公債元金及び利子の減などによる公債費の減の一方で、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の増などによる健康福祉費の増、川崎じもと応援券推進事業費や中小企業融資事業費の増などによる経済労働費の増などによるものです。

一般会計歳出決算額の推移



新型コロナウイルス感染症への対応

令和 2 年度の取組 1,890 億 9,100 万円

◎市民・事業者への支援 1,808 億 4,600 万円

- ・特別定額給付金の給付 1,530 億 9,400 万円
- ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 172 億 3,400 万円
- ・川崎じもと応援券の発行 27 億 2,500 万円 など

◎感染症の対策 63 億 400 万円

- ・PCR 検査の実施やコールセンターの運営等 15 億 2,600 万円
- ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種の無償化 9 億 1,600 万円
- ・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援など 5 億 6,900 万円 など

◎社会変容への着実な対応 19 億 4,100 万円

- ・「かわさき GIGA スクール構想」の推進 16 億 2,100 万円
- ・庁内のテレビ会議・テレワークの推進 2 億 1,700 万円 など

※新型コロナウイルス感染症への対応にあたっては、その一部に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しており、令和 2 年度決算においては「川崎じもと応援券の発行」をはじめとした 63 事業に対して、96 億 1,400 万円を充当しています。

目的別（款別）歳出決算の状況

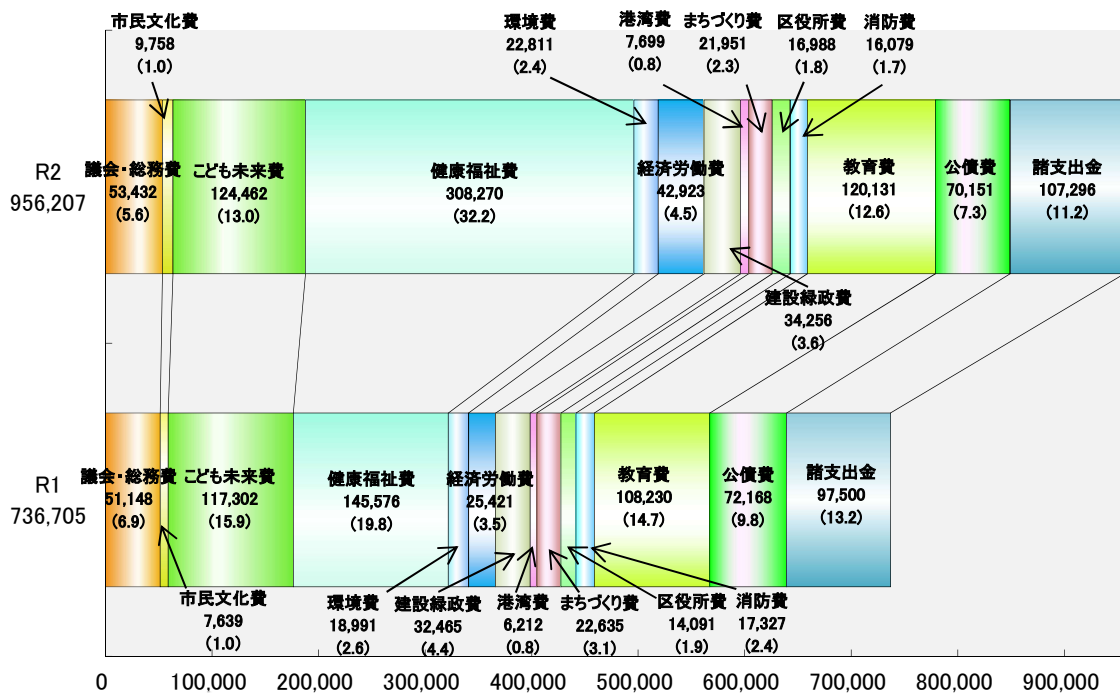
構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 13.0%、健康福祉費が 32.2%、教育費が 12.6%、公債費が 7.3%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 11.2%と大きな割合を占めています。

(24 ページ表 9 参照)

主な歳出概要

(百万円・%)



主な増減

- ・総 務 費……本庁舎等建替事業の進捗による増などにより 23 億 2,300 万円の増
- ・こども未来費…医療機関への受診機会の減による小児医療費助成事業費の減などがあるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増及び子育て世帯臨時特別給付金事業やひとり親世帯臨時特別給付金事業の実施などにより 71 億 6,000 万円の増
- ・健康福祉費……特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより 1,626 億 9,400 万円の増
- ・経済労働費……川崎じもと応援券推進事業費及び中小企業融資事業費の増などにより 175 億 200 万円の増
- ・教 育 費……かわさき GIGA スクール構想の推進に向けた端末整備及び新川崎地区小学校新設に伴う用地取得費の増などにより 119 億 100 万円の増
- ・公債費……公債元金及び利子の減などにより 20 億 1,700 万円の減
- ・諸支出金……減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 97 億 9,600 万円の増

性質別歳出決算の状況

構成比

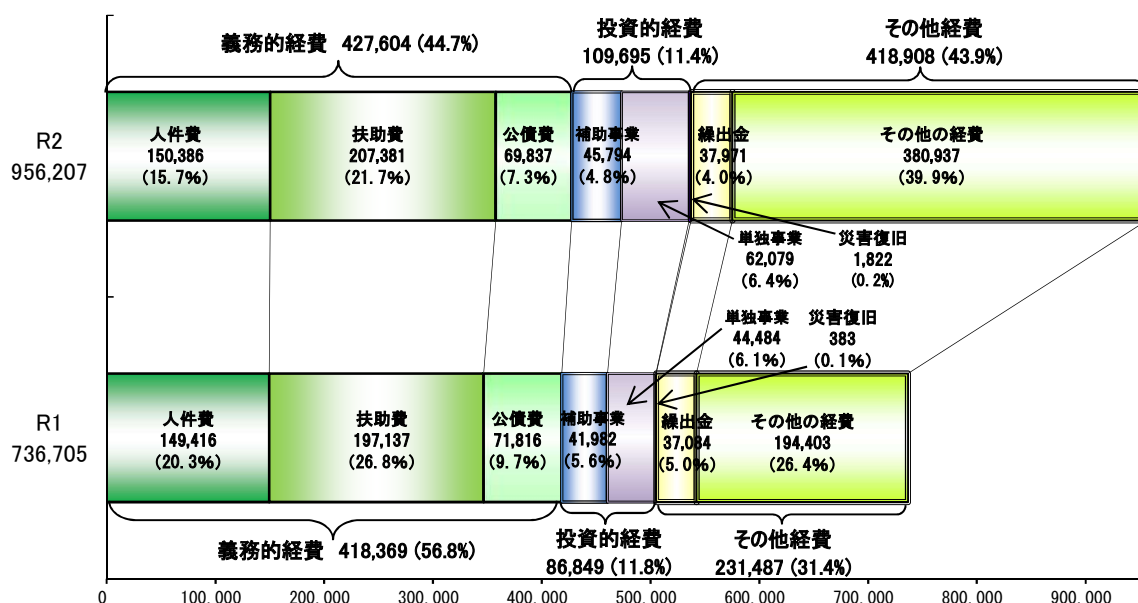
性質別の構成比では、義務的経費は 12.1 ポイント減の 44.7%、投資的経費は 0.4 ポイント減の 11.4%、その他経費は 12.5 ポイント増の 43.9% となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 4.6 ポイント減の 15.7%、扶助費は 5.1 ポイント減の 21.7%、公債費は 2.4 ポイント減の 7.3%となっています。

(24 ページ表 10、25 ページ表 11 参照)

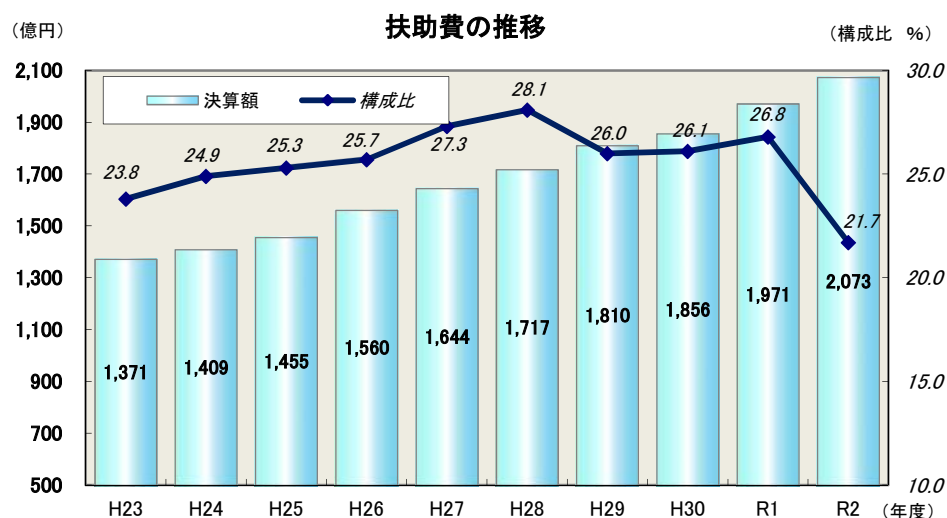
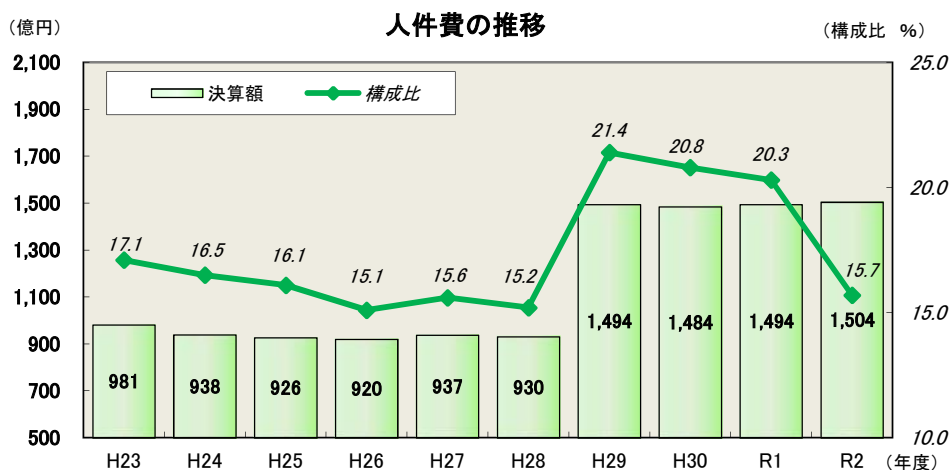
性質別歳出決算の状況

(百万円・%)



主な増減

- ・義務的経費…… 92 億 3,500 万円の増
 - ・人件費……時間外勤務手当や退職手当が減となった一方で、会計年度任用職員制度の開始による給料の増などにより 9 億 7,000 万円の増
 - ・扶助費……保育受入枠の拡大や幼児教育・保育の無償化の平年度化による保育事業費の増及び子育て世帯臨時特別給付金事業やひとり親世帯臨時特別給付金事業の実施などにより 102 億 4,400 万円の増
 - ・公債費…… 公債元金及び利子の減などにより 19 億 7,900 万円の減
- ・投資的経費……「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備や新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得による増などにより 228 億 4,600 万円の増
- ・その他経費……特別定額給付金給付事業の実施や川崎じもと応援券推進事業費の増などにより 1,874 億 2,100 万円の増



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、令和元年度末の残高は 2,289 億 6,500 万円であり、令和 2 年度は 473 億 1,000 万円の積立てを行う一方、475 億 5,700 万円の取崩しを行ったため、**令和 2 年度末の残高は 2 億 4,700 万円減の 2,287 億 1,800 万円**となっています。

(25 ページ表 12 参照)

予算では、減債基金から 125 億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったこと、また、医療機関への受診機会の減による小児医療費助成事業費の減や市立学校における臨時休業に伴う学校管理費の減など、新型コロナウイルス感染症の影響により歳出が減少したことなどにより、最終的には**新規の借入れを行いませんでした**。

減債基金借入額の推移

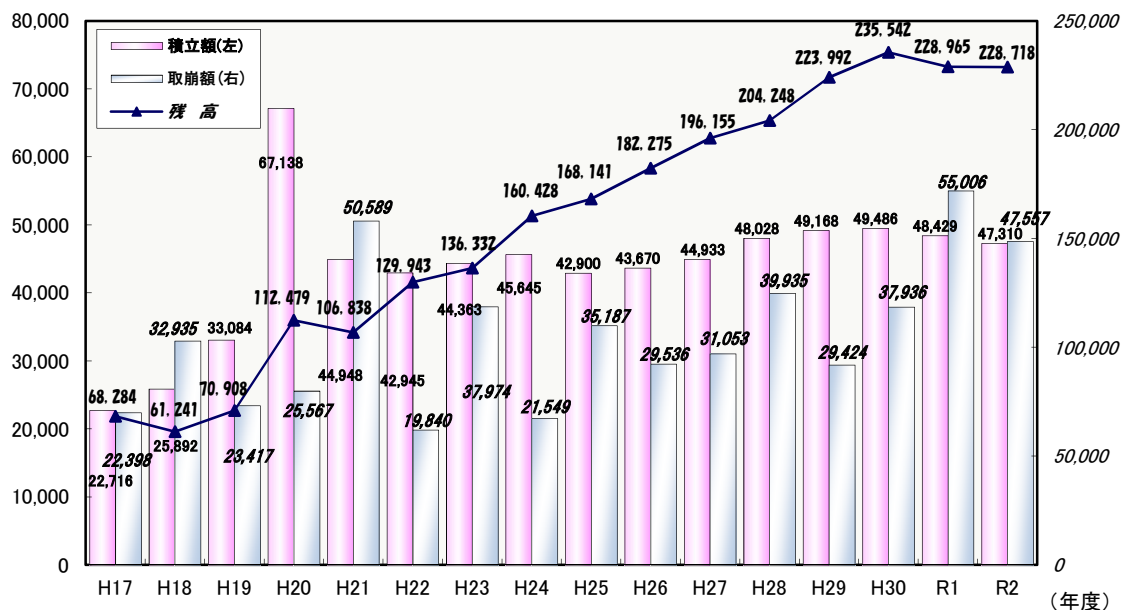
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
借入額	67	27	32	△ 10	53	130	133	95	0
累計額	67	94	126	116	169	299	432	527	527

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

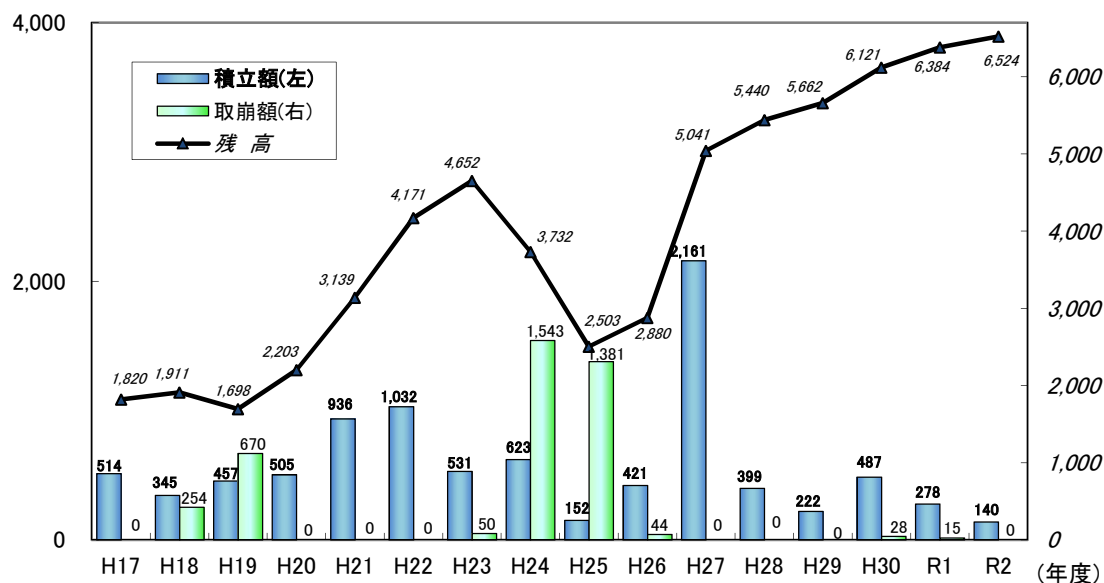
財政調整基金の状況

財政調整基金は、令和元年度末の残高は 63 億 8,400 万円でしたが、前年度の剰余金処分などにより、令和2年度末の残高は 65 億 2,400 万円となっています。(25 ページ表 13 参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

令和2年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（26 ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8%程度	7.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	122%程度	123.7%	400.0%	

資金不足比率の状況

会計名	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出しで負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 127 億円
世帯数は、746,752 世帯（令和 2 年 4 月 1 日現在）

1 世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 **17,047 円**

受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,768 円

市税など 14,279 円

市税 11,591 円
国庫・県費 56 円
市債 429 円
その他 2,203 円



● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 502 億円
対象園児数は、30,753 人（月平均）

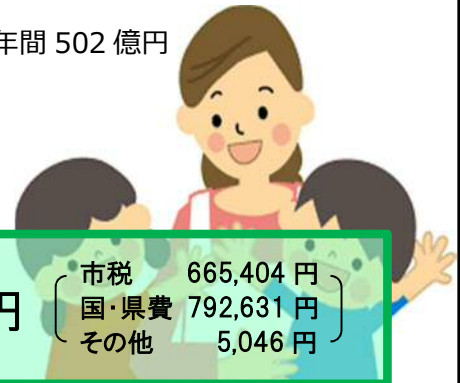
園児 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,632,345 円**

保護者負担
(保育料)
169,264 円

市税など 1,463,081 円

市税 665,404 円
国・県費 792,631 円
その他 5,046 円



● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 976 億円
要介護・要支援認定者数は、59,165 人（月平均）

対象者 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,650,124 円**

受益者負担
(保険料収入)
357,842 円

市税など 1,292,282 円

市税 235,200 円
国・県費 604,046 円
その他 453,036 円



● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 35 億円
公園の管理面積は、7,582,167 m²（令和 3 年 3 月 31 日現在）

管理面積 2,500 m²あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,154,401 円**

※市民生活に身近な公園は 2,500 m²の広さが目安

市税など 1,154,401 円

市税 973,452 円
国庫・県費 16,140 円
市債 25,059 円
その他 139,750 円



社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

●消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和2年度決算における増収額は約159億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和2年度事業の本市負担分の総額は、約977億円です。

医 療 約 494 億円	介 護 約 149 億円	子育て 約 334 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

社会保障の充実の主な取組

令和2年度の取組 約 17.6 億円 * 【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約 12.3 億円】

- 保育の受入枠の拡大など（約 9.6 億円）
- 令和3年度に向けた保育所の整備（約 2.7 億円）

◆介護事業の充実◆ 【約 5.3 億円】

- 地域包括ケアシステムの構築（約 2.4 億円）
- 介護保険料の低所得者軽減対応（約 2.9 億円）

令和元年度の取組 約 23.5 億円

◆子育て支援の充実◆ 【約 19.6 億円】

◆介護事業の充実◆ 【約 3.9 億円】

平成30年度の取組 約 21.7 億円

4 関 連 資 料

[表 1] 令和 2 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別		歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計		959,744	956,207	3,537	3,353	184
特別会計		476,191	472,017	4,174	208	3,966
	1 競輪事業会計	25,397	25,396	1	0	1
	2 卸売市場事業会計	2,008	1,976	32	32	0
	3 国民健康保険事業会計	117,918	116,594	1,324	0	1,324
	4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	325	281	44	0	44
	5 後期高齢者医療事業会計	17,349	16,537	812	0	812
	6 公害健康被害補償事業会計	204	62	142	0	142
	7 介護保険事業会計	98,759	97,629	1,130	0	1,130
	8 港湾整備事業会計	4,724	4,280	444	147	297
	9 勤労者福祉共済事業会計	100	100	0	0	0
	10 墓地整備事業会計	648	408	240	27	213
	11 生田緑地ゴルフ場事業会計	407	407	0	0	0
	12 公共用地先行取得等事業会計	414	414	0	0	0
	13 公債管理会計	207,931	207,931	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

〔表 2〕 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	365,388	38.1	361,896	48.9	3,492	1.0
地方交付税	355	0.0	1,427	0.2	△ 1,072	△ 75.1
国県支出金	346,213	36.0	163,477	22.1	182,736	111.8
諸収入	50,555	5.3	34,027	4.6	16,528	48.6
市債	65,279	6.8	47,591	6.4	17,688	37.2
その他収入	131,954	13.8	131,345	17.8	609	0.5
合 計	959,744	100.0	739,763	100.0	219,981	29.7
自主財源	501,880	52.4	486,736	65.8	15,144	3.1
依存財源	457,864	47.6	253,027	34.2	204,837	81.0

〔表 3〕 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較		主な増減内容
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税		192,165	52.6	191,111	52.8	1,054	0.6	
	個 人 市 民 税	176,636	48.3	172,752	47.7	3,884	2.2	納税者数の増加による増加
	法 人 市 民 税	15,529	4.3	18,359	5.1	△ 2,830	△ 15.4	税率引下げによる減少
固 定 資 産 税		127,798	35.0	125,652	34.7	2,146	1.7	
	土 地	51,370	14.0	51,003	14.1	367	0.7	負担調整措置に伴う課税標準額の増加
	家 屋	53,609	14.7	51,797	14.3	1,812	3.5	新增築による増加
	償 却 資 産	22,494	6.2	22,524	6.2	△ 30	△ 0.1	徴収猶予の特例の適用による減少
	交 付 金	325	0.1	328	0.1	△ 3	△ 0.9	交付対象資産の減少
軽 自 動 車 税		909	0.3	852	0.2	57	6.7	適用税率の変更による増加
市 た ば こ 税		8,851	2.4	8,874	2.5	△ 23	△ 0.3	売渡本数の減少
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	
入 湯 税		7	0.0	7	0.0	0	0.0	課税対象入湯客数の減少
事 業 所 税		8,878	2.4	9,112	2.5	△ 234	△ 2.6	課税対象給与総額の減少
都 市 計 画 税		26,780	7.3	26,288	7.3	492	1.9	家屋分の増加
合 計		365,388	100.0	361,896	100.0	3,492	1.0	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
市 民 税	個人市民税	109,442	113,070	114,045	116,024	119,161
	増△減額	△ 823	3,628	975	1,979	3,137
	法人市民税	20,221	19,616	19,662	21,703	20,607
	増△減額	3,199	△ 605	46	2,041	△ 1,096
固定資産税		115,588	111,422	112,862	115,771	117,455
増△減額		1,282	△ 4,166	1,440	2,909	1,684
市税総額		287,127	285,254	288,989	296,559	300,740
増△減額		5,136	△ 1,873	3,735	7,570	4,181

区 分		H28	H29	H30	R1	R2
市 民 税	個人市民税	121,661	123,636	163,098	172,752	176,636
	増△減額	2,500	1,975	39,462	9,654	3,884
	法人市民税	20,536	21,540	21,836	18,359	15,529
	増△減額	△ 71	1,004	296	△ 3,477	△ 2,830
固定資産税		119,213	122,156	123,805	125,652	127,798
増△減額		1,758	2,943	1,649	1,847	2,146
市税総額		305,360	311,186	353,077	361,896	365,388
増△減額		4,620	5,826	41,891	8,819	3,492

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分		R2	R1	増△減額	増△減率
鉄	鋼	46	14	32	232.5
非 鉄 ・ 金 属		11	15	△ 4	△ 24.5
機	械	193	173	20	11.3
輸 送 用 機 器		1	118	△ 117	△ 99.2
電 気 機 器		107	196	△ 89	△ 45.6
石	油	0	374	△ 374	△ 100.0
化	学	792	1,187	△ 395	△ 33.2
食	品	154	436	△ 282	△ 64.8
建	設	65	48	17	36.4
陸 運 ・ 倉 庫		168	469	△ 301	△ 64.3
商	業	94	76	18	24.6
金	融	593	559	34	6.1
ガ ラ ス ・ 土 石		17	67	△ 50	△ 74.3
情 報 ・ 通 信		473	426	47	10.8
電 力 ・ ガ ス		59	69	△ 10	△ 14.9
合 計		2,773	4,227	△ 1,454	△ 34.4

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通 交付税a	685	847	1,091	1,600	775	0	0	0	0	0
特別 交付税	934	804	605	512	451	293	470	269	1,427	355
合計	1,619	1,651	1,696	2,112	1,226	293	470	269	1,427	355

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	15,578	14,255	14,945	8,635	4,959	0	28	0	0	0
計a+b	16,263	15,102	16,036	10,235	5,734	0	28	0	0	0

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
市債 発行額	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
市債 発行額	47,056 (45,814)	53,886 (52,478)	46,775 (46,469)	47,591 (47,591)	65,279 (63,626)

()は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
年度末	1,033,118	1,051,740	1,047,427	1,026,260	1,029,625
現在高	(744,530)	(767,576)	(769,472)	(777,905)	(805,000)
市民 一人あたり	690,571円 (497,669円)	696,569円 (508,367円)	688,082円 (505,486円)	668,393円 (506,642円)	668,611円 (522,746円)

※減債基金積立金を控除

年度	H28	H29	H30	R1	R2
年度末	836,912	831,255	816,983	804,101	808,899
現在高	(611,968)	(620,119)	(620,589)	(622,499)	(640,530)
市民 一人あたり	559,420円 (409,060円)	550,541円 (410,706円)	536,698円 (407,681円)	523,703円 (405,427円)	525,278円 (415,943円)

(単位 人)

人口	1,496,035	1,509,887	1,522,241	1,535,415	1,539,946
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,602	0.2	1,641	0.2	△ 39	△ 2.3	0.0
総 務 費	51,830	5.4	49,507	6.7	2,323	4.7	△ 1.3
市 民 文 化 費	9,758	1.0	7,639	1.0	2,119	27.7	0.0
こども未来費	124,462	13.0	117,302	15.9	7,160	6.1	△ 2.9
健 康 福 祉 費	308,270	32.2	145,576	19.8	162,694	111.8	12.4
環 境 費	22,811	2.4	18,991	2.6	3,820	20.1	△ 0.2
経 済 労 働 費	42,923	4.5	25,421	3.5	17,502	68.8	1.0
建 設 緑 政 費	34,256	3.6	32,465	4.4	1,791	5.5	△ 0.8
港 湾 費	7,699	0.8	6,212	0.8	1,487	23.9	0.0
まちづくり費	21,951	2.3	22,635	3.1	△ 684	△ 3.0	△ 0.8
区 役 所 費	16,988	1.8	14,091	1.9	2,897	20.6	△ 0.1
消 防 費	16,079	1.7	17,327	2.4	△ 1,248	△ 7.2	△ 0.7
教 育 費	120,131	12.6	108,230	14.7	11,901	11.0	△ 2.1
公 債 費	70,151	7.3	72,168	9.8	△ 2,017	△ 2.8	△ 2.5
諸 支 出 金	107,296	11.2	97,500	13.2	9,796	10.0	△ 2.0
合 計	956,207	100.0	736,705	100.0	219,502	29.8	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較		構成比 の差
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費		427,604	44.7	418,369	56.8	9,235	2.2	△ 12.1
	人 件 費	150,386	15.7	149,416	20.3	970	0.6	△ 4.6
	扶 助 費	207,381	21.7	197,137	26.8	10,244	5.2	△ 5.1
	公 債 費	69,837	7.3	71,816	9.7	△ 1,979	△ 2.8	△ 2.4
投 資 的 経 費		109,695	11.4	86,849	11.8	22,846	26.3	△ 0.4
そ の 他 経 費		418,908	43.9	231,487	31.4	187,421	81.0	12.5
合 計		956,207	100.0	736,705	100.0	219,502	29.8	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
義務的経費	53.9	54.0	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2	56.8	44.7
人 件 費	17.1	16.5	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8	20.3	15.7
扶 助 費	23.8	24.9	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1	26.8	21.7
公 債 費	13.0	12.6	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3	9.7	7.3
投資的経費	15.1	14.5	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8	11.8	11.4
その他経費	31.0	31.5	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0	31.4	43.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
積立額	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645
取崩額	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549
残 高	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
積立額	42,900	43,670	44,933	48,028	49,168	49,486	48,429	47,310
取崩額	35,187	29,536	31,053	39,935	29,424	37,936	55,006	47,557
残 高	168,141	182,275	196,155	204,248	223,992	235,542	228,965	228,718

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
積立額	514	345	457	505	936	1,032	531	623
取崩額	0	254	670	0	0	0	50	1,543
残 高	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
積立額	152	421	2,161	399	222	487	278	140
取崩額	1,381	44	0	0	0	28	15	0
残 高	2,503	2,880	5,041	5,440	5,662	6,121	6,384	6,524

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実 質 収 支	1,168	75	194	180	207	190	199	192	183	184
単 年 度 収 支	157	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17	9	△ 7	△ 9	1

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
比率	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5

3 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
比率	64.4	65.4	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9	65.8	52.4

4 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	8.2	7.5	7.2	6.9	7.3	7.5	8程度
将来負担比率	111.2	106.3	111.5	115.3	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7	122程度

5 プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
黒字額	220	192	229	105	258	293	220	293	273	81

◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
収 入 率	96.6	96.8	97.3	97.7	98.1
不納欠損額	890	1,541	970	981	1,284
収入未済額	9,364	7,992	7,037	6,143	4,609

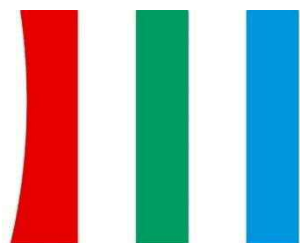
年度	H28	H29	H30	R1	R2
収 入 率	98.6	99.0	99.2	99.2	99.2
不納欠損額	1,050	641	544	507	465
収入未済額	3,218	2,417	2,156	2,275	2,386

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R2 (a)	計	2,753	1,634,611	0.594
	預金	441	2,188	0.005
	債券	1,581	1,625,038	1.028
	繰替運用	731	7,385	0.010
R1 (b)	計	2,839	1,556,442	0.548
	預金	632	11,956	0.020
	債券	1,597	1,536,460	1.039
	繰替運用	610	8,026	0.014
差 (a-b)	計	△ 86	78,169	0.046
	預金	△ 191	△ 9,768	△ 0.015
	債券	△ 16	88,578	△ 0.011
	繰替運用	121	△ 641	△ 0.004

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R2 (a)	預金	472	984	0.002
	普通預金	364	123	0.000
	定期性預金等	108	861	0.008
R1 (b)	預金	223	478	0.002
	普通預金	79	83	0.001
	定期性預金等	144	395	0.002
差 (a-b)	預金	249	506	△ 0.000
	普通預金	285	40	△ 0.000
	定期性預金等	△ 36	466	0.005



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

令和2年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179